



平成26年5月8日

各 位

会社名 日本空港ビルデング株式会社
代表者名 代表取締役社長 鷹城 勲
(コード番号 9706 東証第1部)
問合せ先 常務取締役執行役員管理本部長 宮内 公
(TEL. 03-5757-8000)

組織の一部変更に関するお知らせ

当社は、平成26年5月8日開催の取締役会において、下記のとおり組織の一部変更について決議いたしましたのでお知らせいたします。

以上

<別添資料>

- ・組織の一部変更について・・・別紙

組織の一部変更について

当社グループを取り巻く経営環境は、2020年東京オリンピック・パラリンピックの開催決定や観光立国政策のさらなる推進等を受け、羽田空港の重要性がますます高まっており、また、政府が進める空港経営改革への対応も重要な課題となっております。

これらに適確に対応するためには、グループの総合力を結集し、羽田空港を拠点とする既存事業の強化及びサービスの向上に加え、将来の経営基盤を支える新規事業等を推進できる体制を整備する必要がありますので、下記のとおり本社組織を一部見直すことといたしたい。

記

1. 新たに設置する組織の目的

昨年7月に組織の見直しを行い、3本部13部室の体制で業務運営にあたってきたが、上記に述べた環境変化により、特に強化する背景として、

- 国が進める海外空港整備事業について、国から、当社の持つノウハウを活かした参画要請が来ている。
 - 国内に於いても空港経営改革の進展に伴い、将来の地方空港等への参画機会も検討している。
 - 羽田の更なる国際化進展に伴い、グループ総合力を結集した航空関連事業（ラウンジ、機内食、グランドハンドリング、セキュリティ等）への営業を強化する必要性が高まっている。
- ⇒ 以上の専門性を高めるために、新たに「事業開発推進本部」1本部を設置する。
- スカイトラックス社の実施する国際空港評価において、国内線ターミナル部門、クリンリネス部門で2年連続世界第1位の評価をいただいたが、世界No.1の品質を誇る空港を目指していく。
- ⇒ 経営企画本部広報部に「ブランディング推進課」を新設する。

2. 新設組織の所掌

(1) 事業開発推進本部を新設し、そこに空港事業部と航空営業部をおく。

① 空港事業部の所掌

- ・ 海外空港 EPC(設計・調達・建設)、政府の依頼に基づく調査等への参画検討
- ・ 海外空港における事業の推進、新規事業展開の検討

※ 現在、国内空港事業(コンセッション)参入への取組み検討は、経営企画本部経営企画部が所掌しているが、今後具体化した場合、コンソーシアム組成及び提案書策定業務は当部が所掌する。

② 航空営業部の所掌

- ・ 航空関連事業（ラウンジ、機内食、グランドハンドリング、セキュリティ等）全般の当社グループ営業窓口として航空営業政策を担当

(2) 経営企画本部広報部にブランディング推進課を新設する。所掌は次のとおり。

- ・ブランド構築に必要な経営資源の価値の整理と強化
- ・顧客データベース、蓄積情報の整理等を行い、明確な目標設定のもと、データに裏付けされた科学的分析等によりマーケティングの強化を図り、統一されたブランド構築を推進する。

3. その他の組織（所掌）の見直し

(1) 管理本部総務・人事部の人事課と労務厚生・研修課を統合し、人事・労務厚生課とする。

- ・人事・労務厚生課の所掌は、人事課と労務厚生・研修課の所掌を引き継ぐ。

(2) グループ直営飲食店舗（ART）の運営管理強化を図る目的で、運営本部営業部店舗管理課の所掌に、直営の物販(HAE)に加え、飲食(ART)店舗管理業務を加える。

4. 組織図 資料①参照

5. 変更年月日 株主総会終了後

以 上

